

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruetso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 恵三

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 俊夫

TEL 03-3590-0016

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	336,939	△1.6	7,856	△5.4	7,584	△3.4	6,965	12.3
21年2月期	342,337	2.0	8,304	9.7	7,847	13.2	6,203	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	55.80	55.75	12.5	6.0	2.3
21年2月期	49.69	—	12.4	6.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 3百万円 21年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	126,211	58,924	46.6	471.40
21年2月期	125,760	53,009	42.2	424.60

(参考) 自己資本 22年2月期 58,840百万円 21年2月期 53,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	7,947	△5,347	△2,137	8,929
21年2月期	11,382	△5,668	△5,835	8,466

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	749	12.1	1.5
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	748	10.8	1.3
23年2月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.6	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	167,000	△2.4	3,200	△23.4	2,900	△28.2	△800	—	△6.41
通期	331,000	△1.8	6,500	△17.3	5,900	△22.2	2,300	△67.0	18.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 128,894,833株 21年2月期 128,894,833株

② 期末自己株式数 22年2月期 4,074,478株 21年2月期 4,049,238株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	335,913	△1.6	7,423	△6.8	7,252	△5.2	7,219	17.4
21年2月期	341,212	6.4	7,967	13.0	7,650	13.0	6,147	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	57.84	57.78
21年2月期	49.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年2月期	129,454		63,714		49.2		509.77	
21年2月期	129,227		57,545		44.5		460.93	

(参考)自己資本 22年2月期 63,629百万円 21年2月期 57,545百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	166,500	△2.4	3,200	△19.3	3,000	△22.6	△500	—	△4.01
通期	330,000	△1.8	6,300	△15.1	5,900	△18.6	2,500	△65.4	20.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響により、企業収益の低迷や雇用・所得環境の悪化に伴い企業の設備投資・個人消費などの国内需要も大きく落ち込み、国内経済は極めて厳しい状況で推移しました。

小売業界では、お客様の生活防衛意識の高まりにより低価格志向が強まり、業種・業態を越えた企業間競争の激化による単価の下落傾向が強まる等、経営環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況の中、当社グループは「スピードと競争」を基本テーマとして各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,369億39百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は78億56百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は75億84百万円（前年同期比3.4%減）となり、特別利益として14億96百万円、特別損失として39億円、当期より繰延税金資産を計上し、法人税等調整額が20億73百万円となった結果、当期純利益は69億65百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

・セグメント別の状況

（小売事業）

小売事業につきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりと節約志向にお応えするため、お客様に支持される価格の実現及び快適にお買物していただけるサービス・売場の実現を推進しました。

商品施策面では、お客様の節約志向にお応えするため、生活必需品を中心にお買得価格でご提供する月間特選、店長の太鼓判ならびに低価格型のマルエツ限定販売商品を積極的に展開しました。

また、価格面だけでなく地域ごとのお客様のニーズにお応えするため、品質（「上中並」の商品）と量目（「大中小」の商品）の品揃えを充実し、お客様の選びやすい商品のご提供に努めました。

販売施策面では、ビックセールとして平成21年3月に「春の総力祭」、6月に「夏の総力祭」、9月に「創業記念祭」、11月に「冬の総力祭」を開催しました。

なお、平成21年中元期より「食の専門店」であるマルエツ独自のギフトを展開しました。

ギフト商品では、マルエツオリジナルとして日頃からご好評をいただいている「優夢牛（ゆうゆめぎゅう）」や宮崎県産「新仔（しんこ）うなぎ」、長崎県産「くだもの日和みかん」の他、旬の食材、地域の名産品などの中から、独自に選定したオリジナルギフトを含め、約1,200品目を販売しました。

さらに、従業員がお客様視点で自店を評価し改善するための新たなマネジメントツールとして「絆・通信簿」を導入し、快適にお買物していただける売場やサービスの充実に努めました。

この他、平成21年6月1日の薬事法改正に対応して、新たに10店舗で医薬品の販売を開始し、医薬品販売店は合計57店舗となりました。

新店は、マルエツナリア武蔵浦和店（埼玉県）、マルエツ プチ日本橋金座通り店（東京都）、マルエツ プチ麹町四丁目店（東京都）、ポロロッカ千石店（東京都）、マルエツ金町店（東京都）、マルエツ プチ小伝馬町駅前店（東京都）、マルエツ朝霞溝沼店（埼玉県）、マルエツ プチ両国緑一丁目店（東京都）の合計8店舗を新設しました。

また、経営資源の効率化を図るため、マルエツ元住吉店（神奈川県）、フーデックスプレス川崎西口店（神奈川県）、マルエツ中山店（神奈川県）、ポロロッカ市ヶ谷店（東京都）の4店舗の閉鎖を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は246店舗となりました。

また、既存店の活性化を図るために、改装やその地域のマーケットに対応した業態への移管を合計36店舗実施しました。

環境保全活動では、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の全店認証取得を目指し、サンデーマート、ポロロッカ屋号店において取り組みを行った結果、平成21年9月2日に全社での認証取得に至りました。

社会貢献活動では、飲料自動販売機売上金の1%相当額を当社店舗のある地域の社会福祉協議会等へ寄付する活動を継続して実施しています。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,330億72百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は76億59百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（不動産事業）

株式会社マルエツ開発では、ディベロッパー事業の領域において事業規模拡大を図った結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億65百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億42百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マーンにより構成され、これらの小売周辺業務を通じ継続して当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図りました。

この結果、その他の事業の当連結会計年度の営業収益は1億2百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は54百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後も景気動向は不透明であり、小売業界でも企業間競争による単価の下落が続く等、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、平成22年度は新たなテーマを「スピードと創造」として各施策を実行していきます。なお、各施策につきましては、6ページ「3.経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

次期については、税務上の繰越欠損金解消に伴う法人税等や、賃貸不動産の転貸差損等の計上を予定しており、以下の通りの見通しとなります。

【連結】

(単位 百万円, %)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 連結累計期間	167,000	△ 2.4	3,200	△ 23.4	2,900	△ 28.2	△ 800	—
通期	331,000	△ 1.8	6,500	△ 17.3	5,900	△ 22.2	2,300	△ 67.0

【単体】

(単位 百万円, %)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 累計期間	166,500	△ 2.4	3,200	△ 19.3	3,000	△ 22.6	△ 500	—
通期	330,000	△ 1.8	6,300	△ 15.1	5,900	△ 18.6	2,500	△ 65.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券、差入保証金の減少がありましたが、無形固定資産、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し1,262億11百万円となりました。

負債合計額は、前連結会計年度末に比べ54億64百万円減少し672億86百万円となりました。主に買掛金、預り保証金の減少によるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少し、293億9百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ59億15百万円増加し589億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し89億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益51億80百万円、減価償却費40億3百万円、減損損失23億17百万円、退職給付引当金の増加8億90百万円、預り保証金の減少17億12百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は79億47百万円（前年同期比34億35百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出93億97百万円、有形固定資産の売却による収入32億18百万円、無形固定資産の取得による支出20億39百万円、差入保証金の回収による収入27億46百万円等により、投資活動によ

るキャッシュ・フローの減少は53億47百万円（前年同期比3億21百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の調達による収入80億円、長期借入金の返済による支出111億99百万円、配当金の支払額11億21百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は21億37百万円（前年同期比36億97百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月 期 末	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末
自己資本比率 (%)	29.3	34.5	37.7	42.2	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	58.5	80.8	45.0	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	162.4	5.1	3.8	2.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	11.8	18.4	22.4	16.0

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

（注）3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

また、内部留保資金につきましては、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じての株主の皆様への還元に努めていきます。

当期末の配当は1株当たり3円を予定し、中間配当の3円と合わせて年間6円の配当となる予定です。

また、次期の配当は1株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針につきましては、平成20年2月期決算短信（平成20年4月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruetsu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

当社グループは、中期的に営業利益の増大と自己資本の充実を目指しており、売上高営業利益率と自己資本比率の向上を図っていきます。

具体的には、創業70周年を迎える平成27年（2015年）に連結営業収益4,500億円、連結営業利益率3%

を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

創業70周年を迎える平成27年(2015年)を見据え、当社グループのあるべき姿を「キャロフィビジョン2015」として明確化し、「食の専門店」として競争優位性の確立を目指します。

キャロフィビジョン2015

- ・「マルエツのある街に住みたい」お客様にそう思っただけのお店、会社
- ・みずみずしく生き生きハツラツと働く仲間があふれる職場、会社

このビジョンの実現に向け、平成22年度は新たなビジネスモデル創造の年として、「スピードと創造」を基本テーマに、「マーケティングの強化」、「オペレーションの改革」、「マンパワーの改革」に取り組みます。

①「マーケティングの強化」

お客様の暮らしぶりの変化を的確に捉え、売場に反映します。

イ. 暮らしぶりの変化に対応する52週マーチャンダイジングの実現

全店で最大の効果が実現できる重点商品を選定し、最適に設計された売場展開を行い、全従業員が徹底して売り込む体制を構築します。

ロ. プロモーションの見直し

チラシ広告と売場の連動を図り、お客様が買いやすい売場を実現します。

ハ. カテゴリーNo. 1商品の開発

デフレの進行や、拡大するお客様の低価格志向など、競争環境が大きく変化している背景を受け、PB商品の開発を推進し、「食の専門店」を目指します。

ニ. 都市型フォーマットの確立

都市型フォーマットを確立し、都心の買物不便地区への出店を加速するとともに、都市生活者の多様なご要望にお応えします。

ホ. ブランド力の強化

現在の6つの屋号(マルエツ、サンデーマート、フーデックスプレス、ポロロッカ、マルエツプチ、リンコス)をマルエツ、マルエツプチ、リンコスの3つに集約することにより、マルエツブランドの露出度のアップを図り、ブランド価値を高めます。

②「オペレーションの改革」

新たな物流・加工センターの稼働、独自システムの稼働を契機に、オペレーションの改革を確実に推進します。

イ. 生産性指標によるマネジメントの強化

当社の主力店舗である中型店舗を中心に改善すべき生産性指標、及び目標値を設定し、店オペレーションの標準化を図ります。

ロ. 労働分配率の改善

労働分配率の改善を最重点課題と位置づけ、スピードを持って改善に取り組みます。

ハ. 商品供給機能の再構築

新たな物流・加工センターの稼働に伴い、店舗の労務構成の見直しや、伝票レスを図ることにより、店舗作業の効率化、生産性の向上を図ります。

ニ. 要員配置の見直し

それぞれの店舗の特性を踏まえた要員配置の基準を設定し、生産性向上の仕組みの定着を図ります。

ホ. 方針と連動した人事制度の導入

各階層における人事考課を、会社方針の実現度と連動することにより、会社方針の徹底を図ります。

③「マンパワーの改革」

従業員一人ひとりのスキルをアップし、生産性の向上を図ることにより、心と体、時間にゆとりが持て、働きがいがあり、楽しく働くことのできる職場を実現します。

イ. 組織の「機能」と「役割」の明確化

方針実現のための組織を設置し、全ての組織のベクトルをお客様と接する場である「売場」の改善に向けていきます。

- ロ. マネジメント機能の強化
管理職のマネジメント力を強化し、会社方針の実行・徹底を図ります。
- ハ. 店組織体制の見直し
店舗作業視点で店組織を見直すことにより、お客様が買いやすい売場を実現します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466	8,929
売掛金	1,611	1,782
有価証券	※1 9	—
たな卸資産	8,519	—
商品	—	8,085
貯蔵品	—	47
繰延税金資産	—	1,145
その他	6,289	6,400
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,895	26,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 63,422	※1 63,587
減価償却累計額	△34,179	△34,704
建物及び構築物 (純額)	29,243	28,883
車両運搬具	17	15
減価償却累計額	△16	△15
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,835	17,753
減価償却累計額	△12,756	△13,596
工具、器具及び備品 (純額)	4,078	4,157
土地	※1 28,764	※1 28,661
リース資産	—	497
減価償却累計額	—	△17
リース資産 (純額)	—	480
建設仮勘定	2,822	2,695
有形固定資産合計	64,909	64,878
無形固定資産		
投資その他の資産	1,608	3,131
投資有価証券	※1, ※2 1,678	※1, ※2 210
長期貸付金	674	644
差入保証金	31,745	29,761
繰延税金資産	581	1,509
その他	702	322
貸倒引当金	△1,035	△635
投資その他の資産合計	34,347	31,813
固定資産合計	100,864	99,823
資産合計	125,760	126,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,403	18,167
短期借入金	790	3,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,406	※1 11,306
リース債務	—	68
未払法人税等	558	482
商品券引換引当金	18	46
訴訟損失引当金	333	—
その他	※1 10,856	9,132
流動負債合計	43,366	42,204
固定負債		
長期借入金	※1 18,102	※1 15,003
リース債務	—	601
退職給付引当金	382	1,272
長期預り保証金	7,306	5,593
その他	3,593	2,610
固定負債合計	29,385	25,082
負債合計	72,751	67,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	7,668	13,510
自己株式	△2,011	△2,022
株主資本合計	53,008	58,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	—	84
純資産合計	53,009	58,924
負債純資産合計	125,760	126,211

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	335,916	330,717
売上原価	242,106	237,094
売上総利益	93,810	93,623
営業収入		
不動産収入	5,806	5,667
その他の営業収入	614	554
営業収入合計	6,420	6,221
営業総利益	100,231	99,845
販売費及び一般管理費	※1 91,927	※1 91,988
営業利益	8,304	7,856
営業外収益		
受取利息	122	97
匿名組合投資利益	251	211
雑収入	77	88
営業外収益合計	450	396
営業外費用		
支払利息	521	463
コマーシャル・ペーパー利息	4	—
固定資産除却損	242	139
雑損失	139	65
営業外費用合計	907	669
経常利益	7,847	7,584
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 640
立退補償金収入	420	568
受取保険金	—	253
貸倒引当金戻入額	—	34
固定資産受贈益	374	—
賃貸借契約解約による入金	25	—
特別利益合計	820	1,496
特別損失		
減損損失	※3 834	※3 2,317
匿名組合清算に伴う投資損失	—	758
店舗閉鎖損失	※4 241	※4 632
訴訟関連損失	—	※5 141
早期割増退職金	44	50
貸倒引当金繰入額	415	—
訴訟損失引当金繰入額	333	—
和解金	※6 180	—
固定資産売却損	※7 103	—
特別損失合計	2,152	3,900
税金等調整前当期純利益	6,515	5,180
法人税、住民税及び事業税	318	287
法人税等調整額	△7	△2,073
法人税等合計	311	△1,785
当期純利益	6,203	6,965

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,801	9,801
利益剰余金		
前期末残高	1,464	7,668
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,203	6,965
当期変動額合計	6,203	5,842
当期末残高	7,668	13,510
自己株式		
前期末残高	△1,979	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△32	△10
当期末残高	△2,011	△2,022
株主資本合計		
前期末残高	46,836	53,008
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,203	6,965
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	6,171	5,831
当期末残高	53,008	58,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
純資産合計		
前期末残高	46,838	53,009
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,203	6,965
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	84
当期変動額合計	6,170	5,915
当期末残高	53,009	58,924

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,515	5,180
減価償却費	3,467	4,003
減損損失	834	2,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116	890
前払年金費用の増減額 (△は増加)	418	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△122	△97
支払利息	521	463
固定資産売却損益 (△は益)	103	△640
固定資産除却損	348	321
固定資産受贈益	△374	—
貸倒引当金繰入額	415	—
訴訟関連損失	—	141
訴訟損失引当金繰入額	333	—
匿名組合清算に伴う投資損失	—	758
匿名組合投資損益 (△は益)	△251	△211
受取保険金	—	△253
和解金	180	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△113	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△603	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△1,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	231
未払費用の増減額 (△は減少)	256	△384
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,191	△1,712
その他	△1,236	△826
小計	12,062	9,315
利息及び配当金の受取額	122	97
利息の支払額	△508	△497
損害賠償金の支払額	—	△496
訴訟和解金の支払額	—	△180
保険金の受取額	—	253
法人税等の支払額	△293	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,382	7,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,637	△9,397
有形固定資産の売却による収入	62	3,218
無形固定資産の取得による支出	△840	△2,039
匿名組合分配金の受取額	65	932
差入保証金の差入による支出	△465	△841
差入保証金の回収による収入	2,114	2,746
貸付けによる支出	△33	△16
貸付金の回収による収入	60	48
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,668	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,710	2,210
リース債務の返済による支出	—	△15
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,092	△11,199
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	—
自己株式の処分による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△34	△11
配当金の支払額	—	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	462
現金及び現金同等物の期首残高	8,587	8,466
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,466	※1 8,929

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 ㈱クローバ商事、㈱トマトスタンプ、㈱マー ノ、㈱マルエツ開発 当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。 当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致 しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし持分相当額を 純額で取り込む方法によっています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しています。 連結子会社の数 4 社 連結子会社名 ㈱クローバ商事、㈱トマトスタンプ、㈱マー ノ、㈱マルエツ開発 当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。 当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 左に同じ b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年～39年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ192百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。 この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ122百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、通常の売買取引に関する会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 商品券引換引当金 左に同じ</p> <p>③ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>④ 訴訟損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、主として7年間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ及び金利キャップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」 (平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用と なることに伴い、前連結会計年度において、「たな 卸資産」として掲記されていたものは、当連結 会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記して います。なお前連結会計年度の「たな卸資産」 に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,476 百万円、42百万円です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)																										
<p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,744 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,303 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">767 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,903 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,491 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、有価証券9百万円、投資有価証券9百万円を供託しています。</p>	建物及び構築物	2,558 百万円	土 地	9,744 "	計	12,303 百万円	1年内返済予定長期借入金	821 百万円	その他(流動負債)	767 "	長期借入金	2,903 "	計	4,491 百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,407 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,357 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,764 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,289 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,110 百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券18百万円を供託しています。</p>	建物及び構築物	2,407 百万円	土 地	8,357 "	計	10,764 百万円	1年内返済予定長期借入金	821 百万円	長期借入金	2,289 "	計	3,110 百万円
建物及び構築物	2,558 百万円																										
土 地	9,744 "																										
計	12,303 百万円																										
1年内返済予定長期借入金	821 百万円																										
その他(流動負債)	767 "																										
長期借入金	2,903 "																										
計	4,491 百万円																										
建物及び構築物	2,407 百万円																										
土 地	8,357 "																										
計	10,764 百万円																										
1年内返済予定長期借入金	821 百万円																										
長期借入金	2,289 "																										
計	3,110 百万円																										
<p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">132 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	132 百万円	<p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	136 百万円																						
投資有価証券(株式)	132 百万円																										
投資有価証券(株式)	136 百万円																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>提出会社の店舗の賃貸人である入三商事(株)により、賃貸借契約に基づく賃料差額2億55百万円及び遅延損害金の支払いを求め訴訟を平成21年3月31日に提起されました。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>42,660</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,337</td><td>〃</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,589</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,467</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,496</td><td>〃</td></tr> </table>		給料及び手当	42,660	百万円	退職給付費用	2,337	〃	水道光熱費	6,589	〃	減価償却費	3,467	〃	賃借料	17,496	〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td>42,458</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,856</td><td>〃</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,696</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,003</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,369</td><td>〃</td></tr> </table>		給料及び手当	42,458	百万円	退職給付費用	2,856	〃	水道光熱費	5,696	〃	減価償却費	4,003	〃	賃借料	17,369	〃																																									
給料及び手当	42,660	百万円																																																																								
退職給付費用	2,337	〃																																																																								
水道光熱費	6,589	〃																																																																								
減価償却費	3,467	〃																																																																								
賃借料	17,496	〃																																																																								
給料及び手当	42,458	百万円																																																																								
退職給付費用	2,856	〃																																																																								
水道光熱費	5,696	〃																																																																								
減価償却費	4,003	〃																																																																								
賃借料	17,369	〃																																																																								
<p>※2. _____</p>		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>554</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>85</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>640</td><td>百万円</td></tr> </table>		土地	554	百万円	建物	85	〃	計	640	百万円																																																														
土地	554	百万円																																																																								
建物	85	〃																																																																								
計	640	百万円																																																																								
<p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="2">建物及び構築物</td><td>神奈川県</td><td>416</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>189</td></tr> <tr><td rowspan="2">器具備品</td><td>東京都</td><td>142</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>千葉県他</td><td>74</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸資産等</td><td rowspan="2">建物及び構築物</td><td>東京都</td><td>5</td></tr> <tr><td>千葉県他</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、または継続してマイナスとなる見込みである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>496</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>161</td><td>〃</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>834</td><td>百万円</td></tr> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	神奈川県	416	埼玉県	189	器具備品	東京都	142	リース資産	千葉県他	74	賃貸資産等	建物及び構築物	東京都	5	千葉県他	4	建物及び構築物	496	百万円	器具備品他	161	〃	リース資産	176	〃	計	834	百万円	<p>※3. 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="2">建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>917</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>506</td></tr> <tr><td rowspan="2">器具備品</td><td>東京都</td><td>339</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>千葉県</td><td>326</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸資産等</td><td rowspan="2">建物及び構築物</td><td>埼玉県</td><td>205</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>22</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,317百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,350</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>353</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>345</td><td>〃</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>268</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,317</td><td>百万円</td></tr> </table>		用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	埼玉県	917	神奈川県	506	器具備品	東京都	339	リース資産	千葉県	326	賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	205	東京都他	22	建物及び構築物	1,350	百万円	器具備品他	353	〃	土地	345	〃	リース資産	268	〃	計	2,317	百万円
用途	種類	場所	減損損失																																																																							
店舗	建物及び構築物	神奈川県	416																																																																							
		埼玉県	189																																																																							
	器具備品	東京都	142																																																																							
		リース資産	千葉県他	74																																																																						
賃貸資産等	建物及び構築物	東京都	5																																																																							
		千葉県他	4																																																																							
建物及び構築物	496	百万円																																																																								
器具備品他	161	〃																																																																								
リース資産	176	〃																																																																								
計	834	百万円																																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																																							
店舗	建物及び構築物	埼玉県	917																																																																							
		神奈川県	506																																																																							
	器具備品	東京都	339																																																																							
		リース資産	千葉県	326																																																																						
賃貸資産等	建物及び構築物	埼玉県	205																																																																							
		東京都他	22																																																																							
建物及び構築物	1,350	百万円																																																																								
器具備品他	353	〃																																																																								
土地	345	〃																																																																								
リース資産	268	〃																																																																								
計	2,317	百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241 百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	105 百万円	契約解約に係る違約金	64 "	原状回復費用	33 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	23 "	再就職支援費用	11 "	リース契約解約に係る違約金	1 "	その他店舗閉鎖に係る費用	1 "	計	241 百万円	<p>※4. 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632 百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	183 百万円	契約解約に係る違約金	264 "	原状回復費用	99 "	再就職支援費用	48 "	リース契約解約に係る違約金	0 "	その他店舗閉鎖に係る費用	36 "	計	632 百万円
閉鎖店に係る固定資産除却損	105 百万円																														
契約解約に係る違約金	64 "																														
原状回復費用	33 "																														
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	23 "																														
再就職支援費用	11 "																														
リース契約解約に係る違約金	1 "																														
その他店舗閉鎖に係る費用	1 "																														
計	241 百万円																														
閉鎖店に係る固定資産除却損	183 百万円																														
契約解約に係る違約金	264 "																														
原状回復費用	99 "																														
再就職支援費用	48 "																														
リース契約解約に係る違約金	0 "																														
その他店舗閉鎖に係る費用	36 "																														
計	632 百万円																														
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 店舗の賃貸借契約にかかる賃料訴訟に伴う費用を計上しています。</p>																														
<p>※6. 提出会社の店舗の賃貸人である㈱イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、係争中でしたが、平成21年4月1日に東京高等裁判所にて和解が成立し、和解金180百万円を当連結会計年度において処理しています。</p>	<p>※6. _____</p>																														
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸施設の譲渡 (1 物件)</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> </table>	賃貸施設の譲渡 (1 物件)	103 百万円	<p>※7. _____</p>																												
賃貸施設の譲渡 (1 物件)	103 百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,009,813	43,569	4,144	4,049,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	43,569 株
-----------------	----------

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	4,144 株
------------------	---------

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,049,238	26,028	788	4,074,478

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 26,028 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 788 株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,466百万円で一致しています。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,929百万円で一致しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	338,457	3,765	115	342,337	—	342,337
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	105	742	1,058	1,906	(1,906)	—
計	338,563	4,507	1,173	344,244	(1,906)	342,337
営業費用	330,248	4,552	1,138	335,939	(1,906)	334,033
営業利益または営業損失 (△)	8,314	△ 44	34	8,304	—	8,304

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更に伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、以下のとおり変動しています。

- ・小売事業 …… 186百万円 (営業利益の減少)
- ・不動産事業 …… 5百万円 (営業利益の減少)
- ・その他の事業 …… 0百万円 (営業利益の減少)

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	333,072	3,765	102	336,939	—	336,939
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	194	552	1,320	2,066	(2,066)	—
計	333,266	4,317	1,422	339,006	(2,066)	336,939
営業費用	325,606	4,175	1,368	331,149	(2,066)	329,082
営業利益	7,659	142	54	7,856	—	7,856

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… スーパーマーケット等の事業です。
- ・不動産事業 …… 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・その他の事業 …… 事務処理の受託業務、商品開発等です。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の営業利益が122百万円減少しています。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を適用しています。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	424.60 円	1株当たり純資産額	471.40 円
1株当たり当期純利益	49.69 円	1株当たり当期純利益	55.80 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－ 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.75 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,203	6,965
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,203	6,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,862	124,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳 (百万円)	－	－
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 (千株)		
新株予約権	－	125
普通株式増加数 (千株)	－	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>当社は、平成21年4月14日開催の当社取締役会において、会社法第361条の規定に基づき「取締役に対する株式報酬型ストックオプションのための報酬支給の件」を平成21年5月28日開催予定の当社定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に下記の内容で付議することを決議いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとしての新株予約権を付与する理由</p> <p>当該株式報酬型ストックオプションについては、当社が平成17年5月26日開催の定時株主総会終結をもって廃止した退職慰労金制度に代わる退任時報酬であり、株価上昇によるメリットと株価下落によるリスクを株主の皆様と共有することによる、企業価値を一層意識した経営を実現することを目的としています。</p> <p>なお、取締役を兼任しない執行役員に対しても同様の株式報酬型ストックオプションを付与することを予定しています。</p> <p>当社の取締役の報酬は、平成4年6月26日開催の定時株主総会において、年額310百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とする旨ご承認をいただいておりますが、かかる報酬枠とは別に、社外取締役を除く取締役(現在の社外取締役を除く取締役の員数は8名であります。)に対し、継続的に株式報酬型ストックオプション(権利行使時の払い込み価額を1株当たり1円とする譲渡制限新株予約権を割り当てるもの)の付与を行うことにつきご承認をお願いするものです。</p> <p>2. 株式報酬型ストックオプションとして用いる新株予約権の内容</p> <p>株式報酬型ストックオプションとして取締役に対して各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の内容及びその額は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的である株式の数</p> <p>各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。</p> <p>ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。</p>	<hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>調整後株式数＝ 調整前株式数×分割または併合の比率</p> <p>このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(2) 新株予約権の払込金額の算定方法 新株予約権の払込金額は、ブラックショールズモデルを用いて合理的に算定された新株予約権1個当たりの公正価格に、割当てる新株予約権の総数を乗じた金額とする。 株式報酬型ストックオプションの付与は、金銭の払込みを要しないものとして新株予約権を支給する方法(現物方式、会社法第361条第1項第3号に規定する金銭でない報酬等)、または、オプション評価モデルを用いて合理的に算定された公正価格を払込金額とする新株予約権を割当てる一方、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて当該金銭報酬請求権により相殺を行う方法(相殺方式)のいずれかの方法により行います。</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 なお、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。 調整後払込金額＝ 調整前払込金額×1/分割または併合の比率</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権を割当てる日から30年以内の範囲で、別途取締役会において定める。</p> <p>(5) 新株予約権の行使の条件 ①新株予約権者は、当社の取締役または、執行役員に在任中は行使することができず、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ②新株予約権者は、当社から割当てを受けた本新株予約権及び本新株予約権と同様に退任</p>	<hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>時報酬としての性質を有する株式報酬型ストックオプションの全部を一括して行使することを要する。</p> <p>③前各号に定める他、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。</p> <p>(6)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。</p> <p>(7)その他の新株予約権等の内容 上記の内容については、本定時株主総会で承認可決されることを条件とし、その他募集事項及び細目については、本定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定します。</p> <p>また、取締役を兼任しない執行役員に対しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を取締役会決議により割当てる予定です。</p> <p>なお、新株予約権の具体的内容、新株予約権の個数及び目的となる株式の数、その他の詳細事項につきましては、当社取締役会の決議により新株予約権の発行が決定され次第、速やかに開示します。</p> <p>3. 1 事業年度中に付与する株式報酬型ストックオプションの額 80百万円以内とします。</p>	<hr/>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,194	8,675
売掛金	1,613	1,794
有価証券	9	—
商品	8,476	8,084
貯蔵品	84	93
前払費用	1,565	1,472
繰延税金資産	—	1,145
未収入金	4,602	4,621
関係会社短期貸付金	200	200
その他	64	137
流動資産合計	24,811	26,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,812	53,660
減価償却累計額	△29,705	△30,107
建物（純額）	24,107	23,552
構築物	3,663	3,508
減価償却累計額	△2,688	△2,611
構築物（純額）	975	896
車両運搬具	17	15
減価償却累計額	△16	△15
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	16,745	17,657
減価償却累計額	△12,729	△13,564
工具、器具及び備品（純額）	4,016	4,093
土地	25,074	24,981
リース資産	—	287
減価償却累計額	—	△7
リース資産（純額）	—	279
建設仮勘定	1,547	1,560
有形固定資産合計	55,721	55,364
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	37	37
ソフトウェア	—	1,367
ソフトウェア仮勘定	—	1,596
その他	1,543	103
無形固定資産合計	1,601	3,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	845	47
関係会社株式	2,102	2,102
出資金	6	6
長期貸付金	67	59
従業員に対する長期貸付金	525	510
関係会社長期貸付金	10,913	10,594
長期前払費用	21	7
繰延税金資産	—	773
差入保証金	33,220	31,183
その他	609	243
貸倒引当金	△1,218	△789
投資その他の資産合計	47,092	44,739
固定資産合計	104,416	103,229
資産合計	129,227	129,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,397	18,166
短期借入金	790	3,000
1年内返済予定の長期借入金	11,406	11,306
リース債務	—	30
未払金	3,126	1,358
未払法人税等	552	477
未払消費税等	386	623
未払費用	5,176	4,730
預り金	1,158	1,286
前受収益	398	371
商品券引換引当金	18	46
訴訟損失引当金	333	—
その他	186	425
流動負債合計	42,931	41,822
固定負債		
長期借入金	18,102	15,003
リース債務	—	269
長期未払金	1,562	986
長期預り保証金	6,427	4,687
長期リース資産減損勘定	1,725	1,323
退職給付引当金	377	1,266
関係会社事業損失引当金	99	80
繰延税金負債	154	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	300	300
固定負債合計	28,750	23,916
負債合計	71,682	65,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	25	25
資本剰余金合計	9,801	9,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,204	18,300
利益剰余金合計	12,204	18,300
自己株式	△2,011	△2,022
株主資本合計	57,544	63,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	—	84
純資産合計	57,545	63,714
負債純資産合計	129,227	129,454

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
売上高	334,495	329,292
売上原価		
商品期首たな卸高	7,866	8,476
当期商品仕入高	241,020	234,884
合計	248,887	243,361
商品期末たな卸高	8,476	8,084
売上原価合計	240,411	235,276
売上総利益	94,084	94,015
営業収入		
不動産収入	6,050	5,925
その他の営業収入	666	696
営業収入合計	6,717	6,621
営業総利益	100,801	100,637
販売費及び一般管理費	92,833	93,213
営業利益	7,967	7,423
営業外収益		
受取利息	383	315
匿名組合投資利益	136	114
雑収入	63	53
営業外収益合計	584	483
営業外費用		
支払利息	521	462
コマーシャル・ペーパー利息	4	—
固定資産除却損	242	138
雑損失	133	53
営業外費用合計	901	655
経常利益	7,650	7,252
特別利益		
固定資産売却益	—	640
立退補償金収入	420	568
受取保険金	—	157
関係会社事業損失引当金戻入額	20	48
貸倒引当金戻入額	—	34
固定資産受贈益	374	—
賃貸借契約解約による入金	25	—
特別利益合計	840	1,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
減損損失	830	2,113
店舗閉鎖損失	233	553
匿名組合清算に伴う投資損失	—	412
訴訟関連損失	—	141
早期割増退職金	44	50
貸倒引当金繰入額	415	—
訴訟損失引当金繰入額	333	—
和解金	180	—
特別損失合計	2,037	3,273
税引前当期純利益	6,452	5,428
法人税、住民税及び事業税	312	282
法人税等調整額	△7	△2,073
法人税等合計	305	△1,791
当期純利益	6,147	7,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,776	9,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,776	9,776
その他資本剰余金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	25	25
資本剰余金合計		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	9,801	9,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,057	12,204
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,147	7,219
当期変動額合計	6,147	6,096
当期末残高	12,204	18,300
自己株式		
前期末残高	△1,979	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	△32	△10
当期末残高	△2,011	△2,022
株主資本合計		
前期末残高	51,429	57,544
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,147	7,219
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	6,115	6,085
当期末残高	57,544	63,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
純資産合計		
前期末残高	51,430	57,545
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,123
当期純利益	6,147	7,219
自己株式の取得	△34	△11
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	84
当期変動額合計	6,114	6,169
当期末残高	57,545	63,714

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(役員の変更)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の変更

(1) 新任取締役候補

取締役(社外・非常勤) 水本 圭昭 (現 丸紅株式会社 執行役員
食料部門長代行、中国・アセアン戦略推進室長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 井野 浩一 (現 株式会社マルエツ 執行役員 社長付)
※菅田 博氏の補欠として選任されることとなりますので、当社定款第29条
第2項の定めにより、その任期は前任者の任期満了日までとなります。

(3) 新任執行役員候補

執行役員 西野 紳哉 (現 LCO推進本部長)
執行役員 坂本 雅視 (現 財務経理本部長)
執行役員 池野 賢司 (現 営業統括 日配食品部長)
執行役員 石井 英雅 (現 営業統括 商品計画部長)

(4) 退任予定取締役

桑原 道夫 (現 取締役 社外・非常勤)

(5) 退任予定監査役

菅田 博 (現 監査役 常勤)

(6) 退任予定執行役員

加藤 知之 (現 執行役員 開発本部付部長)

※5月28日付で株式会社マルエツ開発取締役副社長に就任予定

井野 浩一 (現 執行役員 社長付)

※5月27日付で監査役に就任予定

成川 憲司 (現 執行役員 教育人事本部付部長)

※5月31日付で株式会社日本流通未来教育センター代表取締役専務に就任予定

中村 孝 (現 執行役員 営業統括付部長)

※4月28日付で株式会社マルエツフレッシュフーズ取締役に就任予定

(7) 就任及び退任予定日

平成22年 5月 27日 付

3. 新任役員候補の略歴

(1) 新任取締役候補

氏 名 水本 圭昭
生年月日 昭和32年 12月 7日
略 歴 昭和56年 4月 丸紅株式会社入社
平成16年 3月 同社食糧砂糖部長
平成19年 4月 同社食料部門長補佐
平成21年 4月 同社食料部門長代行
平成22年 4月 同社執行役員
食料部門長代行、中国・アセアン戦略推進室長
現在に至る

(2) 新任監査役候補

氏 名 井野 浩一
生年月日 昭和27年 5月 10日
略 歴 平成元年 4月 当社入社
平成13年 7月 財務経理部長
平成18年 3月 財務経理本部副本部長兼経理部長
平成20年 3月 財務経理本部長
平成20年 5月 執行役員 財務経理本部長
平成22年 3月 執行役員 社長付
現在に至る

4. 役員構成について

代表取締役社長		高橋 惠三	(現 代表取締役社長 兼 営業統括)
取締役 専務執行役員	※3	古川 茂樹	(現 取締役 専務執行役員 グループ経営推進担当)
取締役 常務執行役員		上田 真	(現 取締役 常務執行役員 教育人事本部長)
取締役 常務執行役員		早見 栄高	(現 取締役 常務執行役員 営業統括副統括 (店舗運営担当))
取締役 常務執行役員		高鷲 光洋	(現 取締役 常務執行役員 マーケティング本部長)
取締役 常務執行役員		古瀬 良多	(現 取締役 常務執行役員 経営企画本部長)
取締役 常務執行役員	※2	青木 等	(現 取締役 執行役員 開発本部長)
取締役 執行役員		喜多川 憲一	(現 取締役 執行役員 営業統括副統括 (商品計画担当))
取締役 (社外・非常勤)		坂野 邦雄	(現 取締役 イオン株式会社執行役 SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者)
取締役 (社外・非常勤)	※1	水本 圭昭	(現 丸紅株式会社 執行役員 食料部門長代行、中国・アセアン戦略推進室長)
常務執行役員		東野 亨	(現 常務執行役員 営業統括副統括 (ロジスティクス担当))
執行役員		細谷 和夫	(現 執行役員 営業統括東神奈川エリア統括部長)
執行役員	※4	助原 周一	(現 執行役員 新センター設立プロジェクトリーダー)
執行役員		伊香賀 泰之	(現 執行役員 総務本部長兼内部統制室長)
執行役員	※1	西野 紳哉	(現 LCO推進本部長)
執行役員	※1	坂本 雅視	(現 財務経理本部長)
執行役員	※1	池野 賢司	(現 営業統括 日配食品部長)
執行役員	※1	石井 英雅	(現 営業統括 商品計画部長)
監査役 (常勤)	※1	井野 浩一	(現 執行役員 社長付)
監査役 (常勤)		白倉 雄一	(現 監査役 常勤)
監査役 (社外・非常勤)	※5	高田 剛	(現 鳥飼総合法律事務所 弁護士)
監査役 (社外・非常勤)		豊田 靖彦	(現 イオン株式会社 SM事業戦略チームリーダー)
監査役 (社外・非常勤)		佐藤 精四郎	(現 丸紅株式会社 食料部門長代行兼食料総括部長)

※1. 新任候補者

※2. 昇格者

※3. 現職に加え4月28日付で株式会社マルエツフレッシュフーズ代表取締役社長に就任予定

※4. 現職に加え4月28日付で株式会社マルエツフレッシュフーズ取締役に就任予定

※5. 株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2第1項に基づく独立役員

なお、この人事は平成22年5月27日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式決定する予定です。

以 上